

「産官学情報交換会」における意見（取組の方向）について

本特集は、『学生の県内定着に向けて（第Ⅰ部）「学生による就職座談会」実施報告書』の続編であり、「青森創生人財育成・定着推進協議会」と一体の「産官学情報交換会*」における意見（産官学の取組の方向）についてお伝えすることを主眼としています。

就活は、「学生の考え」と人財の受け皿となる「自治体・企業等の考え」とのマッチングであるとも言われます。第Ⅰ部「学生による就職座談会」における学生の声を通して、産官学の立場から今後の方策を考えていく上での課題・ヒントがいくつか浮かび上がりました。

そこで、この第Ⅱ部では、令和2年度から4年度にわたって行われた「産官学情報交換会の意見」を、「学生の声」に対応させる形で整理してみました。第Ⅰ部と併せてお読みくだされば、理解が深まるものと考えます。

こうした学生の声等も踏まえつつ、関係団体において既に実施されている事業もあります。今回の特集が、学生の県内定着に向けた事業のさらなる展開の一助となることを願っております。

◆ 「産官学情報交換会*」について

青森創生人財育成・定着推進協議会規約第11条に基づき設置。特に学生の県内定着に向けた各種事業の実施について、高等教育機関・自治体・経済団体等が意見交換及び協議を行います。

（開催状況）

令和2年度 2回（11月、2月）

令和3年度 2回（8月、2月）

令和4年度 2回（7月、2月）



◆ 次頁以降の【学生の声】は、就職座談会（第Ⅰ部）の中から、今後の方策を考える上で特徴的な意見やキーワードを拾い上げたものです。また、これらに関連すると思われる産官学情報交換会での意見を、続けてその下に列記しています。

◆ 産官学の意見の各文末に付記した（ ）中、「産」「官」「学」は以下のいずれかの団体の委員による発言を、「R2」「R3」「R4」は産官学情報交換会の開催年度を示しています。

- ・「産」 青森県商工会議所連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県商工会連合会
- ・「官」 青森県（企画政策部・商工労働部）、青森県市長会、青森県町村会
- ・「学」 弘前大学、青森中央学院大学、八戸工業高等専門学校

1 学生の考えを知る

【学生の声】

- ・ 青森が好きで県内で働きたい。コロナ禍となり、すぐに家族に会える環境にいたい。
- ・ 新しい環境で頑張ってみたい。自分が興味ある仕事は都市圏の方が多い。
- ・ 進学か就職かのタイミングで関東に出たかった。
- ・ 青森県内・県外にこだわりはない。地元(県外)に戻ることも特に考えていない。

- 学生の声を取り入れていく必要がある。学生が何を考えているかを知ることによって、企業も学生にアピールしやすくなる。(学・R2)
- 弘前大学(地域創生推進室)では、2か年度にわたり文系学生及び理系学生による就職座談会を開催し、ニュースレター(あおもり創生☆News)で内容を公開した。(学・R4)
- 学生も初めから参加できるような事業があれば、より成果の上がる取組になると思うので、協力してやっていきたい。(学・R2)
- 女子学生の定着を目的に「学生と企業人の本音トークⅡ」(青森放送番組企画)を実施したが、学生が地元就職について議論できるような場を数多く作っていくことが重要。(産・R3)

2 企業が求める人財、企業の魅力や働き方を伝える

【学生の声】

- ・ 就職先の選定にあたり重視したことは、ワークライフバランスや将来性、安定性。
- ・ 休暇が取りやすく子育てと仕事の両立ができる。住宅手当など暮らす上での補助。
- ・ 奨学金の返済を県内企業が負担してくれる制度は、限定的とは思いますが、他県にない(少ない)取組。内定先が対象になっていれば利用したいと思っていた。
- ・ 大学で学んだことを活かせるか。業務と自分の性格との相性。
- ・ 事業の方向性や今後について。仕事に対する考え方や人となり。

- 企業が求める人物像や、給与・福利厚生等の優劣では判断できない魅力(生活や子育て環境等)が伝わるよう、学生と企業の思いのすり合わせを行ったり、お互いの変化したりする必要がある。(学・R2)
- 「弘大じょっぱり起業家塾」を受講した弘前大学学生が、「青森県内の企業と学生をつなげるマッチング就活サイト」を立ち上げた。学生の県内定着促進に向け、2023年度中の運用開始を目指して準備を進めている。(学・R4)
- 規模の小さい会社は生産性を高め、高付加価値化することで働き方改革を遂行するなどの取組を行わなければ望む学生の採用は厳しい。(産・R2)

- 在職者にとっては、労働条件が職業選択の上で重要であることから、企業努力も必要。(学・R3)
- 令和4年度の県の新規事業として「あおもり若者定着奨学金支援制度」(企画政策部)及び「企業の若手人財確保・定着支援補助金」(商工労働部)の創設について説明あり。(官・R3、R4)
- 働き方を学生に伝える取組(あおもりなでしこ等)は今後も継続してほしい。県内の中小企業については、5年・10年といった長期のキャリアをイメージできるようなモデルが少ない。中小企業に勤める社会人のキャリアを具体的にイメージできるような取組も必要。(学・R3)
- 工業高校など、県外に流出する傾向がある学生に対しては、30代くらいの若手社員による講話や座談会等を実施。キャリアプランに重きを置いた事業等は実施していないため、今後検討していきたい。(官・R3)
- 中小企業が福利厚生について大規模企業との差をなくし競っていくことは難しい。採用面接で学生と話してみて、組織自体を十分に知ってもらえているかに難しさを感じることもあり、まずは、企業を知ってもらう機会というのが大事になってくると思う。(産・R4)

3 県内の求人・企業情報へのアクセス改善

【学生の声】

- ・ 合同説明会に参加して、多くの企業の話聞き、自分に合う仕事があるか見ていった。
 - ・ 就活アプリとキャリアセンター、グーグル等の検索エンジンで就職先を探した。
 - ・ マイナビ、リクナビ、キャリアタスを活用。ホームページよりアプリを活用する方が多い。
 - ・ 県内企業についての情報は探せばあるのだろうが、就活アプリにはあまり掲載されていない。
 - ・ 県内企業の情報があまり入ってこない。
 - ・ 「青森県企業ガイドブック」(青森県労政・能力開発課)はホームページで見た。いろいろ詳細が書かれていてよかったと思う。
 - ・ ゼミ内の就職相談会で聞いた先輩の話が一番参考になった。そのような機会が増えればいい。
- 学生は、企業のホームページを重視する傾向がある。学生による企業のホームページ制作など、企業に対して効果的な事業を支援していきたい。(産・R2)
 - 中小企業の求人情報について、教員・学生・保護者への情報提供が十分ではない。県内企業に目が向くように情報提供の改善を図っていきたい。(産・R2)
 - 県内定着に肯定的ではあるが、自己実現のために県外を選択する学生がいる。本当に県外に出る必要があるかを考えてもらう上で、小中学生の時から県内企業について知る機会を設けることも重要である。また親にもアプローチすることが必要。(学・R2)

- 小学生に対しては、地元企業について知ってもらう機会を設けつつ、中学生に対しては、地元企業での職業体験等の取組ができる。教員も企業について知らないことが多く、企業のPRをしていく必要がある。(官・R2)
- 高校生に対しては、工業高校への方策など、焦点化した方策が必要。(学・R2)
- 学生にどのような企業があるか知ってもらうとともに、現在のコロナ禍を通じて様々な企業がサプライチェーンによって繋がっていることが、学生に伝わる機会になってほしい。(学・R2)
- 本校(八高専)が実施しているオンライン企業説明会では、説明を受けたい企業について4年生は希望をとるが、3年生は事務サイドで割り振りしている。企業の割り振りについて学生の反発が懸念されたが、「青森県にこんな企業もあるのかという新しい発見があった」との意見が結構あり、今後も学生が県内企業を知る機会を作っていきたい。(学・R4)
- 卒業生(八高専)が県外就職した後、辞めて県内へ戻ってくる場合に、財団(はちのへ科学技術研究会)を通してマッチングを行い、できるだけ経歴にあった企業に就職できるような体制を作っている。(学・R4)
- 東京・仙台・青森・弘前・八戸で企業紹介の取組を行っているが、地元で開催するものには学生が来ない。企業が自社について様々考えていく中で、新たな良さや改善点の発見につながることもあると思う。(産・R4)
- 個別で行っている取組みなど、知ってもらう機会を組み合わせるともっと効果をあげていくことができると思う。(学・R4)
- 「青森県企業ガイドブック」について好意的な意見があり、心強く思っている。今後、学生が求める情報を提供し、学生から求めてもらうものを作るにはどうすればよいのかということと大学等と一緒に考えていくことができると思う。(官・R4)
- 町村職員の確保が非常に厳しい状態が続いている。町村会としても地元の大学と連携しながら学生に届くような取り組みについて考えていこうと思っている。(官・R4)

4 オンライン化、インターンシップへの対応

【学生の声】

- ・ 関東等では、オンラインを使った2～3時間のインターンシップがある。気軽に参加でき、企業を知り、働き方を知る機会になる。青森でもそのようなインターンシップがあればいい。
- ガイダンスがオンライン化したり、インターンシップも公募できなかつたりするなど、コロナ禍における採用等について検討すべき課題がある。(官・R2)
- 県のオンラインを活用した中小企業採用活動デジタル化推進の取組は素晴らしい。さらに深め

て、周知・広報していただきたい。(学・R4)

- インターンシップの役割が高まってきている。オンラインでの取組なので、多くの方に参加していただけるよう更なる周知・広報に努めたい。(官・R4)
- 他県と比べてオンラインインターシップ等の取組はやや遅れているが、本県における普及啓発に取り組んでいきたい。(官・R4)
- オンラインを活用して企業の中身や仕事ぶりを伝えることができると、学生にとって企業の魅力が増すのではないかと。(学・R2)
- 最近では地元で就職したい学生が増えてきているが、県内企業のことを知らない学生が多い。県内企業でオンラインを使用した取組が充実すれば、企業情報を早く得られるようになり地元定着に貢献できるのではないかと。オンライン面接が多くなったことにより、学生は多くの企業を受けられるようになった。(学・R3)
- 都市部はウェブのインターシップを1週間行うなど、採用に時間をかけているので、行政主導での取組を行うことも必要。(学・R3)
- 企業に対して、インターシップ学生を受け入れることが採用につながることを理解してもらいながら、大学等との連携を通じて学生と関わる機会を増やすことが重要。(学・R2)
- 経団連等からの要望により、2025年卒の就活からインターシップに参加した学生の情報を採用選考に利用することが認められることになるが、県内企業の中で将来的にインターシップと採用を繋げることや、インターシップの受入れを検討している企業は出てきているか。(学・R4)
- インターンシップは5日間以上でなければならない。中小企業がどう考えるかは不透明。(官・R4)
- 弘前大学(地域創生推進室)が(株)東北博報堂と共催で行った(仮)Oneday 業界研究について報告。学生の視点も採り入れつつ、青森県内の企業が3時間の中で効果的な業界(企業)研究を行うとした場合の「モデルケース」を制作。(学・R4)

5 学生へのアプローチは早い段階から

【学生の声】

- ・ 入学前から興味があった分野の職業に就けたらいいと思っていた。
 - ・ 1、2年生の勉強を経て興味を持つようになった分野の職業に就きたい。
 - ・ 就職活動を意識したのは3年生の前期あたり。
- 就職・進学を考えるよりも前から学生にアプローチをしていくことについて考えたい。(学・

R2)

- 3年生の段階で最終面接まで進んでいる学生もいるので、募集時期以外での学生との関わりを、できるだけ早い段階で持つことが重要。(学・R2)

6 県内企業の求人・採用活動時期について

【学生の声】

- ・ 県内の企業説明会は、県外で良い企業が見つかった頃に始まるので、タイミングが合わなかった。
- ・ 関東での選考に比べてスピードが遅かった。

- 新卒の採用は厳しい状況にあるが、最近では求人の募集時期を早めたり、求人検索システムによる情報公開等で、採用を増やしたりする企業（青森県商工会連合会の事例）がある。(産・R2)
- 県内企業の採用活動が遅いことで首都圏等に後れを取っている。学生も地方の情報を必要としているので、今後、対応策を検討しなければならない。(学・R2)
- 就職活動を積極的に行っている学生は7月には就職が決まっているため、学生を集める時期はそれより前ということになると思う。(学・R4)

7 その他の意見

- 起業に関心を持つ学生が増えている。少数ではあるが、起業に挑戦する学生も出てきている。(学・R3)
- 八戸高専では「自主探求」を重要な科目として位置づけ、実施。地元の特化したテーマに取り組む学生もいる。(学・R4)
- 青森商工会議所が地元企業を対象に実施した経営課題アンケート結果では、コロナ禍においても人財不足、人財育成を課題に挙げる企業が多い。(産・R3)
- 高校生の起業家教育に、大学はもちろん、産官学一丸となって協力し育てていくことが必要。(学・R4)
- 中小企業には人が来てくれないということもあるので、高校生を大事に育てたいという思いはある。(産・R4)
- 地域で求められる人財は大学だけでは育成できず、産官学等で意見交換をしながらやっていきたい。人財を育成しても、県内に就職口がなければ定着は図られない。入口・出口を見据えるとともに、地域のニーズに合った教育ができているかを確認しなければならない。その上で、どのような人財が必要であるか検討していきたい。(学・R2)

- 青森地域産学連携懇談会においても、フィールドスタディ調査や創業、起業の支援事業に取り組んでいる。県内には同じような取組をしている会議体がいくつかあり、お互いの組織の役割を最大限に活かせるように、相談しながら進めていきたい。(産・R3)

【お問い合わせ先】

弘前大学 社会連携課 地域交流グループ係長 須田 誠一

 0172 - 39 - 3413  jm3413@hirosaki-u.ac.jp